



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相葉 雅士 TEL 03-6631-6600
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,612	16.3	990	39.9	1,116	41.1	766	48.3
2021年3月期	11,705	△9.9	708	△22.8	791	△22.1	517	△25.6

(注) 包括利益 2022年3月期 766百万円 (49.7%) 2021年3月期 512百万円 (△26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	185.00	—	9.0	9.6	7.3
2021年3月期	124.77	—	6.4	7.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 4百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,286	8,800	71.6	2,123.37
2021年3月期	10,938	8,259	75.5	1,992.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,800百万円 2021年3月期 8,259百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	877	△61	△213	3,795
2021年3月期	683	△1,158	△213	3,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	207	40.1	2.6
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	207	27.0	2.4
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.4	520	31.7	550	23.1	370	20.6	89.27
通期	14,500	6.5	1,080	9.0	1,140	2.1	770	0.4	185.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,149,200株	2021年3月期	4,149,200株
2022年3月期	4,650株	2021年3月期	4,566株
2022年3月期	4,144,585株	2021年3月期	4,144,643株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,582	15.5	850	35.4	1,003	36.3	696	42.9
2021年3月期	10,892	△8.6	627	△24.4	736	△22.6	487	△25.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	168.14	—
2021年3月期	117.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,647	8,305	71.3	2,003.90
2021年3月期	10,369	7,834	75.6	1,890.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,305百万円 2021年3月期 7,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策であるワクチン接種が進展したものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除が繰り返され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

また世界経済では、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等も一層強まっております。

当社グループにおいては、ワクチン接種の進展などにより対面での営業活動が緩和され、主な事業分野であります住宅関連業界におきましても、新設住宅着工戸数は前年比5%増と5年ぶりに増加し、持ち直し基調が続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大ならびに世界的な資源価格上昇を背景とした建設資材のコスト高騰の長期化が懸念される状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、お取引先および従業員の安全と健康の確保を最優先としつつ、非住宅分野への販売強化を行うとともに、それに伴う営業体制の構築などに努めてまいりました。

この結果、売上高は136億1千2百万円（前期比16.3%増）、営業利益は9億9千万円（前期比39.9%増）、経常利益は11億1千6百万円（前期比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億6千6百万円（前期比48.3%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高は4億2千万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3千4百万円増加しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業 地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売はいずれも増加し、また営業強化している非住宅分野における販売も増加いたしました。売上高は62億3千8百万円（前期比20.2%増）、営業利益は3億8千万円（前期比122.6%増）となりました。

木材加工事業 世界的なウッドショックによる木材需給の逼迫を受けた価格高騰などの影響はありましたが、保存処理木材の生産および販売数は前年対比で増加いたしました。また、当社独自の技術である乾式木材保存処理では、非住宅分野において高付加価値製品の引き合いも増加いたしました。売上高は38億6千4百万円（前期比21.7%増）、営業利益は4億1千万円（前期比103.3%増）となりました。

セキュリティ機器事業 監視カメラ等の販売は、新型コロナウイルス感染症対策による営業活動への影響も徐々に緩和されましたが、半導体不足による周辺機器の入手困難等の影響や、先行投資をいたしました人員の増加および技術センター開設等の影響もあり、売上高は29億9千7百万円（前期比5.7%増）、営業利益は1億8百万円（前期比58.0%減）となりました。

石油製品事業 ガソリン消費の減少傾向が続く環境下、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛、企業活動の抑制から燃料油の販売数量が前期比減少するなか、ガソリンスタンド店頭でのフルサービスによる顧客満足の向上および燃料油の配達業務に注力いたしました。また、昨年開催されました東京オリンピック・パラリンピック関連での燃料油の販売も寄与し、売上高は5億1千1百万円（前期比1.2%増）、営業利益は8千2百万円（前期比7.1%増）となりました。

（参考）個別業績について

主として、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等、非住宅分野における高付加価値製品の販売が好調に推移したことにより、売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益が前期実績を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は122億8千6百万円であり、前連結会計年度末と比較して13億4千7百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金や商品及び製品の増加等により14億5千4百万円増加いたしました。固定資産は、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の減少により1億6百万円減少いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、契約負債の計上等により11億5百万円増加いたしました。固定負債は、商品保証引当金の取崩し等により2億9千8百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益7億6千6百万円の計上等により前連結会計年度末から5億4千万円増加し、88億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、37億9千5百万円となり、前連結会計年度末より6億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億7千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、6千1百万円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億1千3百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	67.1	68.6	72.4	75.5	71.6
時価ベースの自己資本比率（％）	76.0	60.1	54.1	68.3	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,307.1	3,864.0	23,071.1	29,188.0	—

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当期配当については、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を1株当たり25円とさせていただく予定です。これにより年間配当は、既に実施させていただきました中間配当の25円と合わせて、1株当たり50円となります。

次期につきましては中間、期末配当とも1株当たり5円増配の30円、年間では1株当たり10円増配の60円を予定しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界におきましては回復の兆候がみられますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響や、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等、依然不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のもとで当社グループは、ジオテック（地盤改良）事業では「環境パイル」が堅調に推移しているほか、非住宅分野には新工法を活用した営業活動に注力してまいります。木材加工事業では、当社独自の乾式保存木材処理の認知度を高めるとともに、大型特殊サイズの木質建材に対応可能な保存処理装置の設置により、非住宅案件の対応や保存処理能力の拡大を進め、より幅広いお客様のニーズに対応すべく取り組んでまいります。セキュリティ機器事業では、お客様のニーズに対応すべく営業体制の構築を図るとともに、昨年都内に開設した技術センターによる高い技術力の提供に取り組んでまいります。

以上のとおり、当社グループは、お取引先および従業員の安全と健康の確保を最優先としつつ、お客様のニーズに応えるべく事業の組織力ならびに営業力を高め、高付加価値製品、高品質の技術およびサービスを提供することで、厳しい市場環境の中でも安定的な収益を確保することができるように努めてまいります。

2023年3月期の連結業績予想は、売上高145億円、営業利益10億8千万円、経常利益11億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円としております。

また上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後新型コロナウイルス感染症ならびに世界情勢等の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	3,795
受取手形及び売掛金	2,032	—
受取手形	—	273
売掛金	—	2,096
商品及び製品	769	1,147
原材料	411	539
その他	134	145
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	6,542	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,136	1,126
減価償却累計額	△431	△453
建物及び構築物（純額）	704	673
機械装置及び運搬具	1,422	1,432
減価償却累計額	△942	△1,009
機械装置及び運搬具（純額）	480	423
土地	999	999
リース資産	34	31
減価償却累計額	△18	△18
リース資産（純額）	15	13
その他	159	171
減価償却累計額	△110	△121
その他（純額）	48	49
有形固定資産合計	2,249	2,159
無形固定資産		
ソフトウェア	150	228
その他	73	14
無形固定資産合計	224	243
投資その他の資産		
投資有価証券	92	95
繰延税金資産	225	221
投資不動産	1,442	1,435
その他	164	138
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,922	1,886
固定資産合計	4,396	4,289
資産合計	10,938	12,286

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565	2,062
リース債務	5	5
未払法人税等	94	253
契約負債	—	302
賞与引当金	217	243
役員賞与引当金	14	19
その他	210	325
流動負債合計	2,107	3,213
固定負債		
リース債務	12	10
商品保証引当金	303	—
退職給付に係る負債	152	156
資産除去債務	20	20
その他	82	84
固定負債合計	571	272
負債合計	2,678	3,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	3,792	4,333
自己株式	△7	△7
株主資本合計	8,257	8,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2	2
純資産合計	8,259	8,800
負債純資産合計	10,938	12,286

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,705	13,612
売上原価	8,373	9,709
売上総利益	3,331	3,903
販売費及び一般管理費	2,623	2,912
営業利益	708	990
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	4	2
受取賃貸料	85	85
受取保険金	5	35
その他	11	29
営業外収益合計	109	154
営業外費用		
支払利息	0	—
賃貸費用	25	25
その他	1	4
営業外費用合計	26	29
経常利益	791	1,116
特別利益		
固定資産売却益	4	2
補助金収入	—	10
特別利益合計	4	13
特別損失		
固定資産除却損	6	1
固定資産圧縮損	—	9
特別損失合計	6	10
税金等調整前当期純利益	789	1,119
法人税、住民税及び事業税	225	340
法人税等調整額	46	12
法人税等合計	272	352
当期純利益	517	766
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	517	766

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	517	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
繰延ヘッジ損益	△6	0
その他の包括利益合計	△4	0
包括利益	512	766
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	512	766
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	3,482	△7	7,947
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,325	1,146	3,482	△7	7,947
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			517		517
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	309	△0	309
当期末残高	3,325	1,146	3,792	△7	8,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	6	7	7,954
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	6	7	7,954
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				517
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△6	△4	△4
当期変動額合計	1	△6	△4	304
当期末残高	2	0	2	8,259

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	3,792	△7	8,257
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,325	1,146	3,773	△7	8,238
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			766		766
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	559	△0	559
当期末残高	3,325	1,146	4,333	△7	8,797

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	0	2	8,259
会計方針の変更による累積的影響額				△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	0	2	8,240
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				766
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0	0	0
当期変動額合計	△0	0	0	559
当期末残高	2	0	2	8,800

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日）	当連結会計年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789	1,119
減価償却費	163	206
固定資産売却益	△4	△2
固定資産除却損	6	1
固定資産圧縮損	—	9
補助金収入	—	△10
貸貸費用	25	25
受取賃貸料	△85	△85
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	26
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△63	4
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△30	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	0	—
持分法による投資損益（△は益）	△4	△2
受取保険金	△5	△35
売上債権の増減額（△は増加）	209	△374
棚卸資産の増減額（△は増加）	168	△485
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	502
契約負債の増減（△は減少）	—	△40
その他	△96	144
小計	994	1,005
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△319	△184
法人税等の還付額	—	0
保険金の受取額	5	35
補助金の受取額	—	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	683	877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,124	△72
有形固定資産の売却による収入	15	2
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△92	△80
投資有価証券の取得による支出	△7	△0
投資不動産の貸貸に係る支出	△9	△8
投資不動産の貸貸による収入	72	72
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△2
敷金及び保証金の回収による収入	8	12
預り保証金の返還による支出	△0	△4
預り保証金の受入による収入	0	6
ゴルフ会員権の取得による支出	△1	—
その他	13	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△213
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△686	600
現金及び現金同等物の期首残高	3,881	3,195
現金及び現金同等物の期末残高	3,195	3,795

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品等の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、保証に対する売上については、販売した機器の将来見込まれる保証費用を「商品保証引当金」として計上しておりましたが、当社が保証すべき費用は顧客に対する履行義務と認識して、「契約負債」を計上し、契約期間に渡って売上高として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、当連結会計年度の売上高は420百万円減少し、売上原価は455百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は34百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は18百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価のあるその他有価証券の連結貸借対照表価額の算定方法について、連結決算日の1カ月前の市場価格等に基づく時価法から連結決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた17百万円は、「受取保険金」5百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△101百万円は、「受取保険金」△5百万円、「その他」△96百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器および関連機器の保証サービスを販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適正な利益を加味した価格に基づいております。

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のジオテック事業の売上高は13百万円減少、セグメント利益は3百万円減少し、木材加工事業の売上高は381百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、セキュリティ機器事業の売上高は35百万円増加、セグメント利益は39百万円増加し、石油製品事業の売上高は60百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,188	3,176	2,834	505	11,705	—	11,705
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,039	—	32	1,071	△1,071	—
計	5,188	4,215	2,834	537	12,776	△1,071	11,705
セグメント利益	170	201	257	76	707	1	708
セグメント資産	1,516	2,593	1,240	486	5,836	5,101	10,938
その他の項目							
減価償却費	53	84	16	3	158	—	158
持分法適用会 社への投資額	60	—	—	—	60	—	60
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	355	805	9	—	1,170	25	1,195

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,101百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,238	3,864	2,997	511	13,612	—	13,612
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,139	—	42	1,182	△1,182	—
計	6,238	5,004	2,997	553	14,794	△1,182	13,612
セグメント利益	380	410	108	82	980	10	990
セグメント資産	1,725	3,042	1,384	479	6,632	5,653	12,286
その他の項目							
減価償却費	72	109	21	3	206	—	206
持分法適用会 社への投資額	62	—	—	—	62	—	62
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	55	22	28	0	107	44	152

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,653百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,989	セキュリティ機器

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	2,029	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,992円89銭	1株当たり純資産額	2,123円37銭
1株当たり当期純利益金額	124円77銭	1株当たり当期純利益金額	185円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、3円73銭及び8円28銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	517	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	517	766
期中平均株式数(千株)	4,144	4,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。